第14号様式（第８条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

（令和　7　年分）

（ふりがな）
1　政治団体の名称
きむらこうじこうえんかい
木村こうじ後援会

2　主たる事務所の所在地
福岡県田川郡福智町市場７７３番地２
（平川正和方）

3　代表者の氏名
中西 秋雄

4　会計責任者の氏名
平川 正和

福岡県選挙管理委員会
受付
-8.2.24
第　号
受付時刻　時　分

連絡先
（担当者）　平川 正和
（電　話）　0947-28-3171

※　事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考３）	年分	整理区分		入力	
0 0 0 0 0		期限内 □	17② □	表紙 □	パ収 □
		期限後 □	解散 □	内容 □	パ支 □
					資産 □

政治団体の区分
- □ 政党
- □ 政党の支部
- □ 政治資金団体
- □ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体
- ☑ その他の政治団体
- □ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
- □ ２以上の都道府県の区域等
- ☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
- ☑ 無
- □ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類
（現職・候補者の別）

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
- □ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
- □ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類
（現職・候補者の別）

資金管理団体の指定の期間
年　月　日から
年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
年　月　日から
年　月　日まで

必須様式（1/4）

(その2)

1 収支の総括表

収　入　総　額	25,386	①+②
(前年からの繰越額)	25,378	①（前年報告書の繰越額）
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計	8	②（本年の収入）
支　出　総　額	4,289	③（その13の合計を記入）
翌年への繰越額	21,097	①+②−③

2 収入項目別金額の内訳

（1）個人の負担する党費又は会費	
金　　額	0
員　　数 (党費又は会費を納入した人の数)	0

（2）寄附		
ア　寄附(イを除く。)の区分	金　　額	備　　考
(ア) 個人からの寄附	0	内訳を（その７）に記入 （寄附者の区分：個人）
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	内訳を（その７）に記入 （寄附者の区分：法人その他の団体）
(ウ) 政治団体からの寄附	0	内訳を（その７）に記入 （寄附者の区分：政治団体）
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))	0	④
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ　政党匿名寄附	0	⑤
合　計　（ア+イ）	0	④+⑤

必須様式(2/4)

（その6）

(6)その他の収入

摘　　要	金 額（円）	備　　考

この頁の小計	0
1件10万円未満のもの	8
合　　計	8

※　1件10万円以上の収入については、個別に内容を記載し、それ以外のものについては、一括して「1件10万円未満のもの」欄に合算して計上すること。
　なお、預金利子については、同一金融機関の同一種類の預金利子であれば、証書番号が異なっていても、まとめて1件とし、その利子の合計額が10万円以上であれば、収入年月日ごとに内訳を記載すること。

その他収入

（その13）

3　支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表

項　　目	金額（円）	本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出		備考（※）
1　経常経費				「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目（人件費を除く）ごとに様式（その14）に内訳を記載すること
（1）　人件費		0	⑥	
（2）　光熱水費		0	⑦	
（3）　備品・消耗品費	3,969	0	⑧	ファイル、封筒、油性マーカー他
（4）　事務所費	320	0	⑨	切手代
小　　計	4,289	0	⑩	（⑥～⑨の計）
2　政治活動費				項目ごとに 様式（その15）に内訳を記載すること
（1）　組織活動費	0		⑪	
（2）　選挙関係費	0		⑫	
（3）　機関紙誌の発行その他の事業費	0	0	⑬	（ア＋イ＋ウ＋エ）
ア　機関紙誌の発行事業費	0			
イ　宣伝事業費	0			
ウ　政治資金パーティー開催事業費	0			
エ　その他の事業費	0			
（4）　調査研究費	0		⑭	
（5）　寄附・交付金	0		⑮	
（6）　その他の経費	0		⑯	
小　　計	0	0	⑰	（⑪～⑯の計）
合　　計	4,289	0		（⑩＋⑰）

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式（その１６）により報告すること。

☆支出がある場合は、本様式は必須となる。

（その17）

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有(※)	無	備　　考
ア　土　　地	□	☑	
イ　建　　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が１００万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が１００万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

※　有の場合、その内訳を様式（その１８）に記入すること。

（その20）

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

□ 1　領収書等の写し

□ 2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

□ 3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和　8　年　2　月　20　日

政治団体の名称　木村こうじ後援会

会計責任者の氏名　平川　正和　平川

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名　　印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式（4/4）